

令和5年10月4日

朝日新聞社編集局長 殿

文部科学省初等中等教育局長

矢野 和彦

令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果公表に当たっての御社の対応について

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（以下、問題行動等調査という。）は、いじめや不登校など児童生徒をとりまく諸課題の状況を示す文部科学行政において非常に重要な調査であるとともに、膨大なデータに基づく情報量の多い調査であることから、文部科学省としては、報道機関において、調査結果を丁寧に読み込んでいただき、正確かつ国民にとって有意義な報道を行っていただきたいと考え、そのための準備を進めてまいりました。

しかしながら、御社から出元不明の情報を下に、文部科学省の調査担当部局への取材が一切ないまま、令和4年度問題行動等調査の結果について報道が行われたこと、またその結果、下記の通り不正確な報道が行われたことは、これまで当省と御社の間で培ってきた信頼関係を根底から崩す行為であり、大変遺憾です。記事執筆に当たっては、丁寧な取材をされ、事実関係を正しく報道するように求めます。

記

- 令和5年10月4日（水）朝日新聞朝刊1面「不登校2割増 最多29万人」について、記事中では、2022年度の不登校の小学生数を10万5113人としていますが、正しくは10万5112人です。また、不登校の小中学生数を計29万9049人としていますが、正しくは29万9048人です。